経済同友

3

March 2012
No.743

Contents

■特集

トップアスリートと企業をつなぐ 02
～アスリートが企業の活力向上に～

■Close-up 提言

新卒採用問題プロジェクト・チーム 提言 13
前原 金一 委員長
「採用スケジュールの見直しとミスマッチの解消による負担の少ない採用活動の実現を」

科学技術振興プロジェクト・チーム 提言 15
菅田 史朗 委員長
「国民一体となった科学技術イノベーションで力強い経済成長の実現を」

震災復興プロジェクト・チーム 提言 17
木村 惠司 委員長
「これからが復興の正念場 民間人材の積極的な活用を」

■Doyukai Report

サービス産業活性化委員会 アジア・ミッション報告 19
「サービス産業に特化した初のミッション 日系企業の成功事例を視察」

NPO・社会起業推進プロジェクト・チーム 21
講演会① 講演: 立谷 秀清 氏（相馬市長）
「東日本大震災－相馬市の対応」
講演会② 講演：有馬 利男 氏
（富士ゼロックス 相談役特別顧問、グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク 代表理事）
「東北の復興・未来創造に向けて
～「企業の社会的責任」から「共益の創造」へ～」

■Seminar

第1187回 会員セミナー 23
藤原 帰一 氏
（東京大学大学院 法学政治学研究科 教授）
「米国世界戦略の転換
～対テロからアジア重視へ～」

■Column

巻頭言 髙須 武男 01
「社会保障制度のあるべき姿」

リレートーク 古賀 信行 24
「『まだ』VS『もう』」

私の思い出写真館 鈴木 豊 26
「縁が育む、食を育む」

景気定点観測アンケート 25
退会

今月の表紙：世界の文様シリーズ

【マヤ・マヤン・テキスタイル（グアテマラ）】

神秘的な古代都市マヤ。愛らしい花柄のテキスタイルで、太陽を浴びてすくすくと育つ花々や果実への率直な感謝が感じられます。

巻頭言

副代表幹事
社会保障改革委員会 委員長
髙須 武男
バンダイナムコホールディングス
取締役 相談役

社会保障制度のあるべき姿

異論を承知であえて言わせていただくと、わが国の社会保障制度は、「中福祉」「現役世代負担」になっているのではないでしょうか。

社会保障とは、まずは「自助の精神」が基本にあった上で、個人の努力の限界を補うものです。言い換えれば、ナショナル・ミニマム（国家が国民に保障する最低限度の生活水準）を「互助の精神」で支え合うものです。一連の社会保障制度改革の本質は、「世代間・世代内格差」の是正でもあるはずなのです。そして、制度自体は、財政面から見ても持続可能なものでなければなりません。

わが国は、先進国の中で最悪とも言えるほどの財政状態で、巨額の財政赤字を抱えています。その主因は、伸び続ける社会保障給付費への対応が、税収入では追い付かない状態が続いていることにあります。公的年金の総支給額は、年間約50兆円の規模になっており、この巨額な年金給付（既得権）を、現役労働者や企業の支払う保険料を中心に賄わなければならないのが現在の制度です。少子・高齢化の時代では、もはや持続不可能なのです。

50年後には、「一人の現役労働者が一人の老人」を支えなければならない時代が来ます。その結果、将来にわたって大きな負担を背負うことになる現役世代は、現在の年金制度に不信感を持っています。極端に言えば、「払い込んだ金額より少ない年金しかもらえないのではないか」さらに言えば、「今いくら保険料を支払っても、将来、自分たちは年金がもらえないかもしれない」と危惧しています（厚生労働省では、1940年生まれの人は「保険料負担額の6.5倍の年金」が受領できるのに対して、2010年生まれの人は「2.3倍」の年金しか受領できないと試算）。マクロで言えば、社会保障給付の税金不足分を「国債」で賄っている現状は、まさに将来の子どもたちに問題を先送りしているにすぎません。

経済同友会では、抜本的な「社会保障制度改革」を主張しています。「全額消費税による基礎年金制度」と「給付の効率化」です。消費税により国民が平等に負担をし、毎月7万円の基礎年金を賄うという案です。民主党の掲げる「社会保障制度と税の一体改革」は、いまだ「制度のあるべき姿と将来像」が見えないと同時に「給付の効率化」が不十分であり、一体改革には程遠い案になっています。年金受給権（既得権）圧縮なども含め、誰かが身を切る改革にまで踏み込む必要があります。2004年の年金改正で、今の受給者の給付抑制策も導入されましたが、デフレ経済継続により機能していません。早急な実施が求められます。

今回の一体改革で「消費税」の段階的引き上げが実現できれば、まずは第一歩と評価できますが、わが国の「プライマリー・バランス」を均衡させるには、まだ不十分です。活力ある経済社会を支えるのは「現役世代」と「企業」であり、ここに際限なく負担を押し付けることは、日本経済の成長戦略という観点からももはや限界に来ているといえるでしょう。

与野党議員の皆さんが、まずは次世代への責任を自覚し、国民のために、立場を超えた前向きな議論をしていただくことを期待します。